

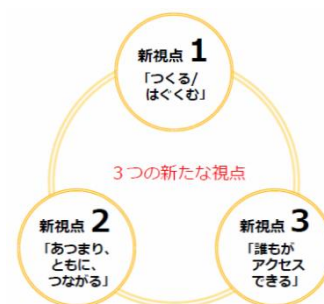
次期西東京市スポーツ推進計画策定に向けて

1. 策定の経緯

- ・令和5年度に現行計画の最終年度を迎えることから、令和6年度から令和15年度を計画期間とする次期西東京市スポーツ推進計画を策定する。
- ・現行計画で掲げた施策は概ね順調に推進してきている。一方で、近年急速に変化している生活様式等の変化に対応し、住民誰もがスポーツを身近に感じるための新たな視点・取組が求められている。

2. 国や東京都の動向を踏まえた計画策定の要点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響と東京2020大会の開催を通じて再確認された「スポーツの価値」についての考え方を整理する
- ・第3期スポーツ基本計画で示された新たな3つの視点「1. つくる／はぐくむ」「2. あつまり、ともに、つながる」「3. 誰もがアクセスできる」を施策体系に組み込む
- ・スポーツの力を活用した持続可能な社会や共生社会の実現に向けた取組を行う
- ・日本全体の総人口が減少局面に入ることへの対応を検討する
- ・働き方や生活様式等のライフスタイルのさらなる変化に対応する施策を検討する
- ・運動部活動の地域移行化への対応を検討する
- ・スポーツへの関心・行動の度合いに応じた施策を検討する



3. アンケート調査のねらい

- ・市民のスポーツに関する意向・実態の現状値を把握する
- ・新規設問でこれまで把握していなかった市民の意向・実態を把握する
- ・計画の指標の経年変化を把握する
- ・新たな指標を検討する

■調査の概要

調査対象	対象数	配布回収の方法
①一般市民	約2,000人	郵送配布・郵送回収及び WEB回収
②スポーツ施設登録団体	約750人	
③児童生徒	約1,500人	※学校を通じて配布・回収及び WEB回収

4. 次期計画策定に向けた主な検討事項

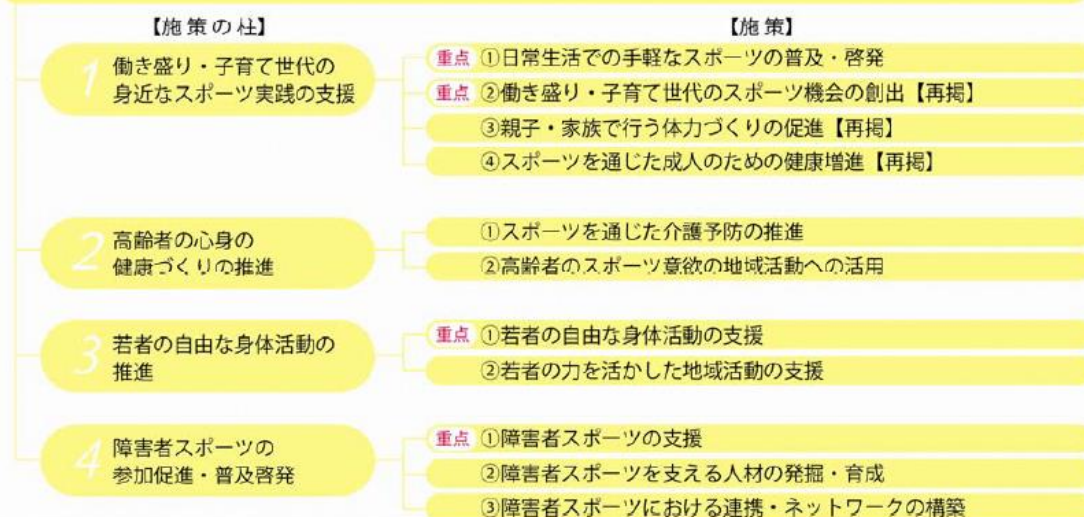
- ・基本理念の検討
- ・施策体系の構成、施策の柱の検討
- ・目標値の検討
- ・重点施策、新規施策の検討

現行計画の施策体系

1. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進



2. だれもが取り組める身体活動の推進



3. 生活の中にあるスポーツの実践



4. 市民それぞれのスポーツ実践を支える環境づくり



現行計画の目標値

指 標	現状値 (平成 24 年実績)	目標値 (平成 35 年)
①市民のスポーツ実施率(週 1 回以上)の向上 (週 1 回以上スポーツを実施する人の割合)	53.2%	70.0%
②市民のスポーツ非実施率の低減 (スポーツをほとんどやらない人の割合)	20.3%	15.0%
③市民のスポーツ活動頻度に関する満足度の向上	34.4%	50.0%
④自分が健康であると感じる市民の増加	82.6%	85.0%
⑤市民のスポーツクラブ・団体への加入率	20.0%	30.0%
⑥総合型地域スポーツクラブの認知度向上 (総合型地域スポーツクラブを知っている・聞いたことがある人の割合)	18.0%	30.0%
⑦(定性的評価): スポーツによる市民の地域活動の活性化	—	—